

令和4年度地域運動部活動推進事業 休日の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書（概要）

福井県

（地域における現状・課題）

「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」を踏まえ、平成31年2月に、部活動の休養日、活動時間等を規程した「部活動にあり方に関する方針」を策定。今後、少子化に伴う生徒（教員の減少）等により、一層、存続が難しい部活動が出ることが予想される。

現在、部活動および地域クラブ活動の適切な運営のため、「学校部活動および新たな地域クラブ活動のあり方に関する方針」を令和5年度3月に施行し、体制整備を図る。

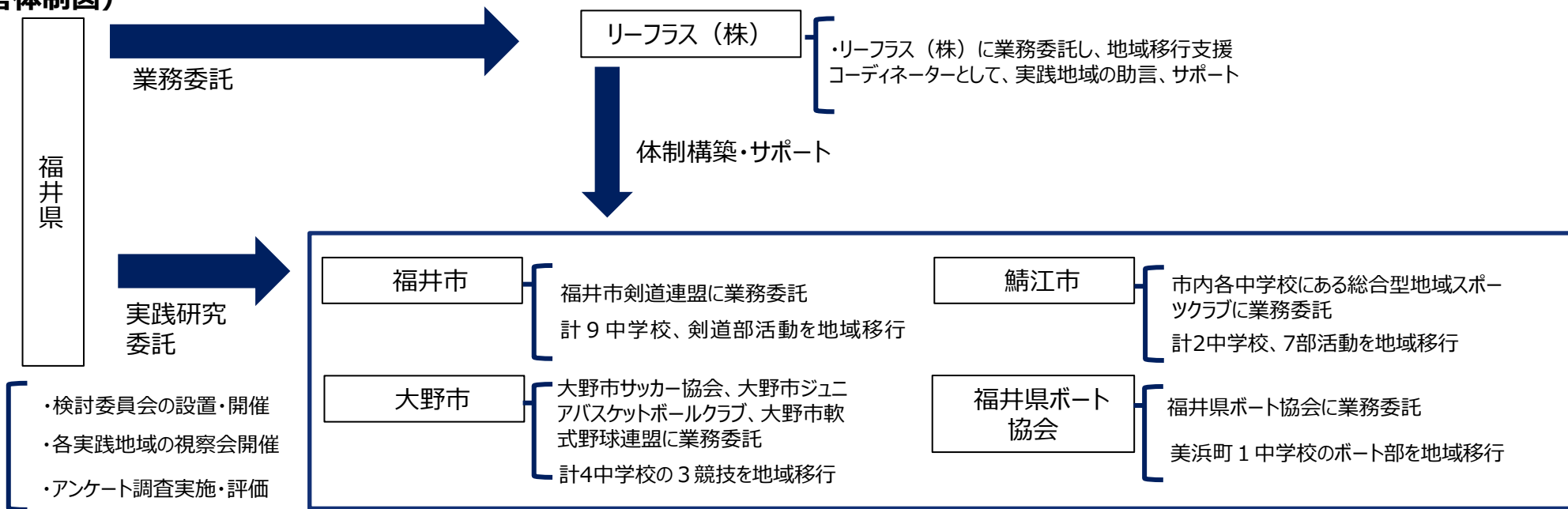
（地域移行の推進に向けた体制整備の取組概要）

令和5年度以降の休日の部活動の段階的な地域移行に向けて、地域人材の確保や費用負担の在り方、運営団体の確保などの課題に総合的に取り組むために、県内の拠点地域において実践研究を実施し、研究成果を普及することにより、休日の地域運動部活動の県内展開につなげる。

（実践研究の成果）

- ・地域スポーツクラブの活動に参加した生徒の88%が、専門的な指導が受けられること、練習内容が充実する等を理由に、指導に「とても満足」、「満足」と回答
- ・対象部活動の顧問・副顧問の47.7%が、負担が減ったことに、「休日勤務の必要がなくなった」等、指導時間が減ったと回答
- ・対象部活動の顧問・副顧問の36.4%が、負担が増えたことに、「地域クラブとの連絡調整」等、指導以外の準備時間が増えたと回答

（運営体制図）



令和4年度地域運動部活動推進事業 休日の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書（概要）

福井県ボート協会（美浜町）

（地域における現状・課題）

「ボートの町」美浜町では、県立久々子湖漕艇場を中心に恵まれた競技環境の中、半世紀以上に亘ってボート競技の普及拡大、競技力向上に取り組んできた。また、福井県におけるボート競技は国体の競技別天皇杯7連覇を達成する等、全国屈指の強豪県として活躍してきたが、競技人口が年々減少する中で戦力の維持に苦慮しており、アスリート育成に特化した「福井ジュニアローイングクラブ」を発足し、ジュニア世代の強化および中高一貫指導体制の更なる構築を図る。

（地域移行の推進に向けた体制整備の取組概要）

運営主体：福井県ボート協会（福井ジュニアローイングクラブ）

活動場所：福井県立艇庫、福井県立久々子湖漕艇場

指導者：福井県ボート協会指導者

移動手段：保護者送迎、自転車

責任主体：福井県ボート協会（福井ジュニアローイングクラブ）

活動種目：ボート競技

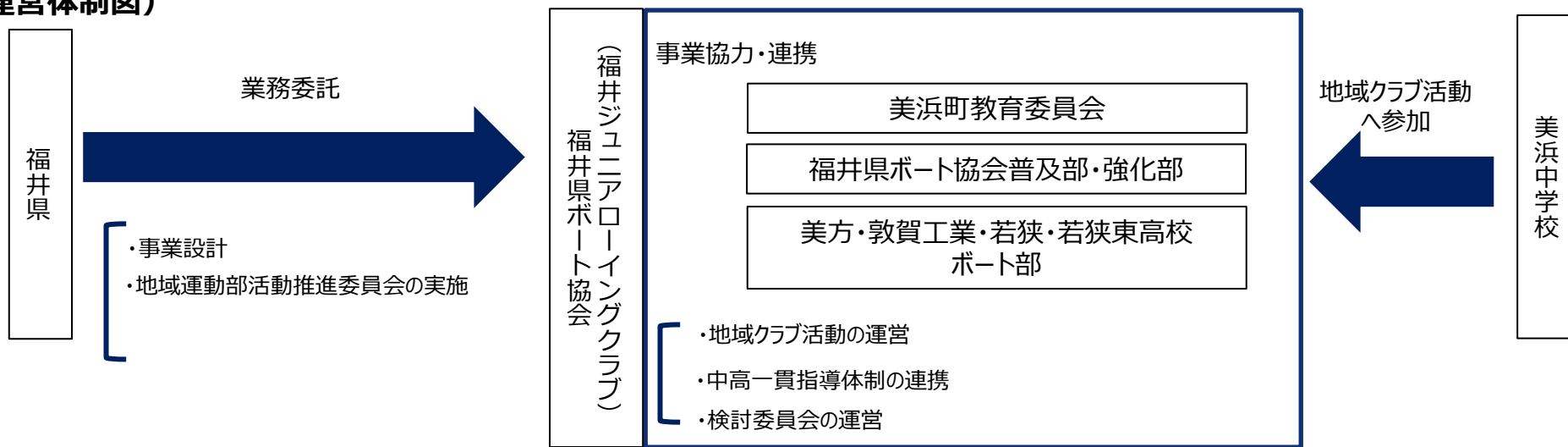
会費等：1000円/回

保険：1450円（スポーツ安全保険）

（実践研究の成果）

令和3～4年の2年間の活動を通じて、美浜中学校ボート部が全国大会で活躍する等、競技力の向上に寄与する事ができた。クラブ活動については、部員・保護者の満足度も高く、クラブ出身選手が高校で活躍できるよう継続支援を行うとともに、当活動が継続的に成長していくための、指導体制の充実や運営資金の調達等、更なる課題に取り組む必要がある。

（運営体制図）



令和4年度地域運動部活動推進事業 休日の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書（概要）

大野市

（地域における現状・課題）

- ・少子化に伴う生徒の減少により、一層、存続が難しい部活動（特に団体競技）が出ることが予想される。
- ・地域スポーツ団体と学校・行政の連携や指導者の確保。

（地域移行の推進に向けた体制整備の取組概要）

運営主体：大野市サッカー協会、大野ジュニアバスケットボールクラブ、
大野市軟式野球連盟

活動場所：真名川憩いの島(グラウンド)、開成中学校体育館、
開成中学校グラウンド

指導者：地域指導者

移動手段：自転車、保護者送迎

責任主体：運営主体と同一

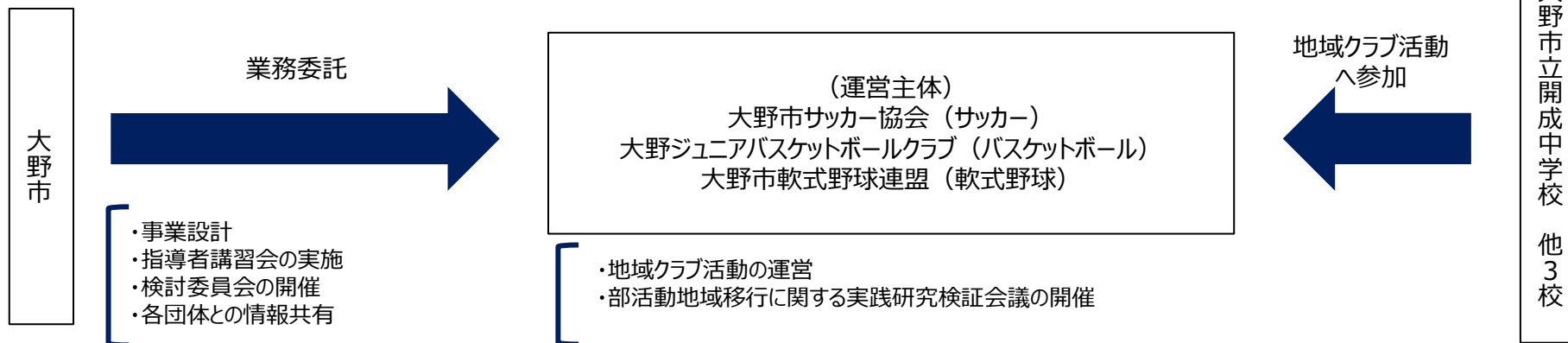
活動種目：サッカー、バスケットボール、軟式野球

保険：800円/年額（スポーツ安全保険）

（実践研究の成果）

- ・3競技団体の受け皿としての基盤が強化された。次年度より本格的な休日の地域移行を推進する。
- ・生徒や保護者、学校の理解獲得や、道具の保管場所、学校再編による学校備品の有効活用等の新たな課題の洗い出しができた。

（運営体制図）



令和4年度地域運動部活動推進事業 休日の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書（概要）

鯖江市

（地域における現状・課題）

市内中学校区（3中学校）には、それぞれ総合型地域スポーツクラブがあり、休日の地域クラブ活動の運営主体として取り組んでいる。各総合型地域スポーツクラブの活動は、約15年～20数年続けており、活動内容は子どもから一般・高齢者を対象にした活動や設立当初から中学校部活動と連携して取り組むクラブなど様々である。各クラブは、休日の中学校の部活動地域移行に関するマネージメント、学校とのコミュニケーション能力に差があり、指導者の不足や高齢化などの課題がある。

（地域移行の推進に向けた体制整備の取組概要）

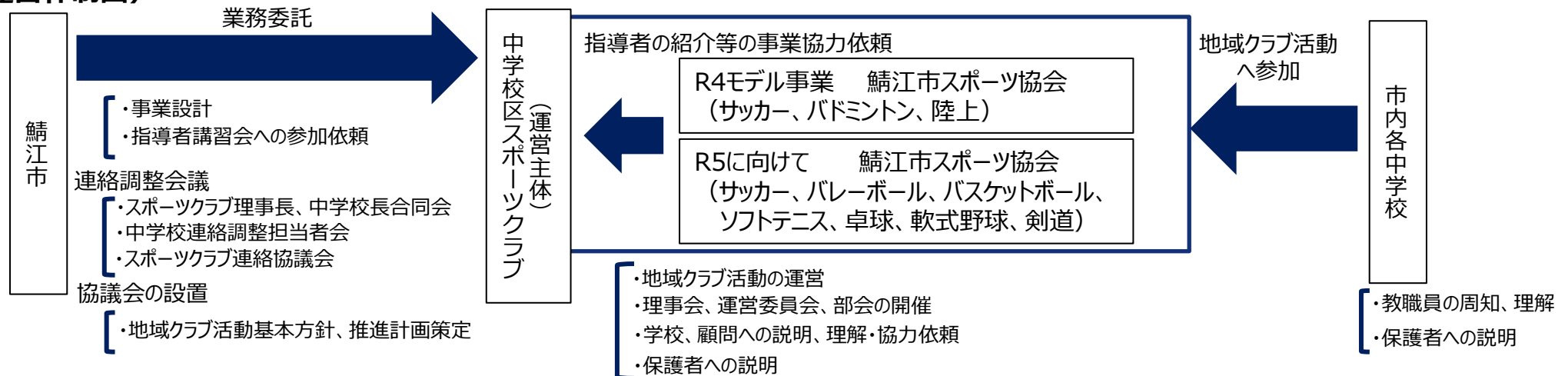
運営主体：NPOさばえスポーツクラブ / 鯖江北コミュニティスポーツクラブ / 東陽スポーツクラブ
活動場所：鯖江中学校、中央中学校、東陽中学校、陸上競技場、市内施設
指導者：地域指導者、教員（兼職兼業届）
移動手段：徒歩、自転車

責任主体：NPOさばえスポーツクラブ / 鯖江北コミュニティスポーツクラブ / 東陽スポーツクラブ
活動種目：柔道、剣道、陸上、バスケットボール、サッカー、バドミントン、ホッケー
会費等：年会費6,000円（各クラブ）
保険：800円（スポーツ安全保険）

（実践研究の成果）

モデル事業の実践を通して、関係者による会議やアンケート調査を行った。実践を通して、学校部活動の諸問題が地域・保護者に理解され始めたことは大きな一歩であった。また、保護者へのアンケート調査結果では、学校部活動を地域が担うことに対して、90%以上が賛成またはどちらかといえば賛成との回答であった。保護者は、活動方針や指導者の質などに不安がある一方、活動に理解を示し、期待している。運営主体となる各スポーツクラブは、実践研究を通して様々な情報や課題を共有し、中学校や関係者と協議し、解決策を導き出そうとしている。このような動きが出てきたことは、地域クラブ活動が持続可能な活動につながるものであると捉えている。

（運営体制図）



令和4年度地域運動部活動推進事業 休日の段階的な地域移行に関する実践研究 成果報告書（概要）

福井市

（地域における現状・課題）

市内中学校においては、部員数の減少にともない、剣道部を廃部とする中学校が出てきた。また剣道の経験がある教職員が少ないこと、専門的な指導内容が多く指導が困難であるなど、各校の事情等もあり今後も廃部とする学校が出てくることが予想される。

（地域移行の推進に向けた体制整備の取組概要）

運営主体：福井市

活動場所：福井県立武道館

指導者：地域指導者（福井市剣道連盟）

移動手段：保護者による送迎

責任主体：福井市剣道連盟

活動種目：剣道

会費等：徴収なし ※保険：800円（スポーツ安全保険）は徴収

（実践研究の成果）

- ・剣道部をモデルに、地域移行の一形態について、その成果と課題の洗い出しができた。
- ・参加した生徒からは、専門的指導を受けることができた事や、他校生徒との交流ができた事で満足したとの結果が得られた。
- ・受け入れ先となる指導者からも、地域貢献や後進の育成に意欲が伺えた。
- ・メディア等を通して、部活動地域移行について市民に対する情報発信ができた。
- ・モデル事業では、教員の働き方改革が多少進んだとした意見が多く見られ、今後の完全移行を求める声があった。

（運営体制図）

